



国際協力事業 近年の主要実績

株式会社 国際開発センター

援助政策・ガバナンス

インドネシア国「持続可能な開発目標（SDGs）実施体制強化プロジェクト」（JICA 委託 2019-2022 年）

2015 年 9 月の国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」では、各国は、17 の目標（ゴール）と 169 のターゲット達成のため、行動計画を策定し、進捗状況をモニタリングすることが求められています。2017 年のインドネシア政府の発表によれば、SDGs の 241 のグローバル指標のうち、①国内指標の設定が可能な指標は 85、②代替指標候補がある指標は 76、③未確定指標は 75、④インドネシアには関連しない指標は 5 でした。つまり当時インドネシア政府が対応できる指標は約 36%であり、残りの指標（②及び③）への対応を検討することが必要となっていました。インドネシア政府は 2017 年 7 月に公布した SDGs 実施に関する大統領令において、①国内指標の設定、②指標達成のための行動計画策定、③モニタリング・評価体制の構築を推進する方針を示し、国家開発企画庁（BAPPENAS）はこれを実現すべく、SDGs 実施に向けた取組を進めてきました。

IDCJ は、JICA の委託を受け、2017 年からインドネシア政府の SDGs への取組を支援する調査を実施し SDGs のターゲット・指標設定や行動計画策定・モニタリングを支援してきました。本プロジェクトでは、同調査で得た課題・教訓を踏まえて、1) インドネシア政府による SDGs 国内指標の定義及び計測方法の確立、2) 中央政府及び 5 つの対象州政府による SDGs 実施のための行動計画策定、3) 中央政府及び対象州政府による SDGs のモニタリング・評価の実施・報告、4) SDGs 実施の取組に関する相互学習（現地セミナー）の実施を行っています。



アチェ州地方開発企画庁（BAPPEDA）での SDGs 地方行動計画の策定及びモニタリング・評価支援

東ティモール国「日本の ODA 事業の足跡に関する情報収集・確認調査」（JICA 委託 2021-2022 年）

日本の東ティモール国への開発協力は、2002 年 5 月に同国が独立する前の 1999 年から行われており、同国にとって日本は、約 20 年の歴史がある ODA 供与国です。本調査は、同国に対する ODA 事業等（JICA 及び外務省事業を含む）を振り返り、それらの協力の成果・インパクトを確認・整理し、東ティモールの社会・経済発展への貢献度合いを明らかにすること、対東ティモール ODA 事業等全体の成果を取りまとめ、対外的に発信すること、今後の東ティモールへの ODA 事業等の協力の方向性について示唆を提示すること目的に実施しています。

これまで IDCJ は、ベトナム、マレーシア、インドネシアにおいても同様の調査を実施しました。



現地調査で訪れた、JOCV 派遣実績のある聖心ベコラ小学校・高等学校

タンザニア国「地方行政機能強化支援情報収集・確認調査」（JICA 委託 2020-2021 年）

タンザニアは 1996 年から地方分権化政策を進めており、2000 年以降、同政策の実行計画にあたる地方政府改革プログラム（LGRP および LGRP2）を実施しました。また同政策の一環として、2001 年よりタンザニア独自の参加型計画策定手法である O&OD（Opportunity and Obstacles to Development）手法の全自治体への導入を図ってきました。JICA はこれに対し、「地方行政改革支援プログラム」として地方行政支援を 15 年以上にわたり続け、個別専門家、貧困削減戦略支援無償、国別研修・地域別研修、国内研修、技術協力プロジェクトなど様々なスキームを用いて支援が実施されました。

本調査では、O&OD プロジェクトフェーズ 2 が終了するにあたり、地方分権化分野における長期かつ多岐にわたる支援について、地方行政改革支援プログラムのこれまでの投入および成果を関係者へのヒアリング等を通じてレビューし、今後の課題や教訓を整理しました。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
援助政策			
全世界	プロジェクト研究「クラスター・サブクラスターを単位とする事業マネジメントの方法」	JICA	2020-2021
インドネシア	インドネシアにおける JICA 事業の足跡に関する情報収集・確認調査	JICA	2017-2018
マレーシア	第三国研修への開発経験適用にかかる情報収集・確認調査	JICA	2017-2018
ガバナンス			
全世界	国家財政基盤強化サブクラスター事例整理・案件形成にかかる情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
大洋州（ソロモン・パプアニューギニア）	公共投資/公共投資管理	JICA	2022-2024
バングラデシュ	公共政策人材育成施設整備計画準備調査	JICA	2019-2021
ミャンマー	公務員制度に係る情報収集・確認調査	JICA	2017
平和構築・ジェンダー			
パレスチナ	難民キャンプ改善プロジェクト フェーズ 1・2	JICA	2016-2024
パキスタン	北西部国境周辺地域における情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
スーダン	平和と安定に関する情報収集・確認調査	JICA	2021
カンボジア	女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト	JICA	2018-2022

都市開発・運輸交通

カンボジア国「プノンペン公共バス運営改善プロジェクト」(JICA 委託 2017-2022 年)

カンボジアの首都プノンペン都は、人口 125 万人 (2012 年) を有するカンボジアの政治経済の中心地です。近年の経済発展を背景に登録車両台数は 2000 年の 62,000 台から 2015 年は 365,000 台に増加し、その結果、2001 年に 20km/h であった都市内の平均走行速度は、2012 年には 15km/h を下回り交通渋滞が深刻化しつつあります。交通事故も増加の一途をたどり、抜本的な交通改善施策が必要となっています。

2014 年に実施した「プノンペン都総合交通計画プロジェクト (JICA)」では、2035 年を目標年次とする総合交通計画 (M/P) を策定しました。同 M/P では、プノンペン都の将来人口予測に基づき、公共交通計画、道路網計画及び交通管理計画を策定し、公共交通網整備の短期的な施策として、バス交通システムの導入を優先事業の一つとして提案し、1 か月間路線バスの社会実験を実施しました。プノンペン都がこれを引き継ぎ、2014 年にバス公社を設立し路線バスを運営していますが、予算上の制約からも十分な数の車両を調達できず路線拡大ができていません。また、バス公社は設立間もない組織であり、組織運営やバスの運行管理・維持管理能力等に問題を抱えています。



日本から無償供与されたバス

カンボジア政府の要請を受けて、本プロジェクトは、プノンペン都バス公社をはじめとするバス関連組織の組織運営、運行管理能力、公共交通政策立案能力の向上、ならびに無償資金協力にて提供されるバス車両を活用し、プノンペンの公共路線バスサービスが安全かつ適切に提供されることを目的として実施しています。なお、2020 年からはコロナ禍においても安全な公共交通提供への取組を行っています。

タイ国「未来型都市持続性推進プロジェクト」(JICA 委託 2015-2021 年)

タイは 1980 年代の急速な経済成長により中進国入りを遂げ、現在はどのように持続可能な社会を構築していくべきかを議論する段階にあります。第 12 次国家経済社会開発計画においては、持続可能な都市構築を重点課題としているものの、目指すべき都市の姿およびそれを達成するための具体的な方法論については十分に議論がなされていません。

タイは首都バンコクに人口約 830 万人を擁し、都市人口の約 35% が集中する一極集中型国土構造ですが、バンコク以外の多くの都市は人口 10 万人以下の小規模都市となっています。これらの地方都市ではインフラ整備、居住環境保全、産業育成・雇用創出などの様々な都市課題を抱え、さらに日本と同様、高齢化社会へ移行しつつあります。しかしながら、地方自治体の権限、財源、人材には限りがあり、有効な地方戦略開発計画の策定および実施が困難な状況にあります。

このような背景を踏まえ、タイの地方都市における将来を見据えた未来型都市開発のコンセプトの確立、その実現のための事業実施メカニズム及び手法を策定し、持続可能な都市開発に寄与することを目的として、持続可能な都市開発実現のメカニズムとして、「持続可能な未来都市構想 (Sustainable Future City Initiative: SFCI)」を提案し、以下の活動を 2015 年から実施しています。また、2020 年からは新型コロナウイルス (COVID-19) の都市への影響等も協議しています。

- ステージ 1: タイの地方都市における未来型都市開発にかかる政策研究
- ステージ 2: モデル都市における開発計画の策定
- ステージ 3: タイの地方都市における開発計画策定・事業実施ガイドラインの策定・普及
- ステージ 4: 持続可能な未来都市構想 (SFCI) 第二フェーズの実施
- ステージ 5: タイにおける未来都市構想の構築と普及



モデル都市 (Phanat Nikhom) でのユニバーサルデザイン導入に関するワークショップ

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
都市開発・環境			
ニカラグア	マナグア市都市開発マスタープランプロジェクト	JICA	2016-2017
アジア地域	環境社会配慮能力強化支援	JICA	2017-2019
タイ	バンサー駅周辺整備推進に向けたスマートシティ構想	JICA	2018-2020
運輸交通			
ラオス	橋梁維持管理能力強化プロジェクト	JICA	2020-2023
ラオス	持続可能な都市交通システム能力向上プロジェクト	JICA	2018-2023
キューバ	全国運輸マスタープラン策定プロジェクト	JICA	2018-2022
全世界	課題別研修「橋梁維持管理」	JICA	2015-2022
ラオス	Project Management Consultant of Road Sector Governance and Maintenance Project	ADB	2016-2023
物流			
ナミビア	国際物流ハブ構築促進プロジェクト (フェーズ 1、2)	JICA	2016-2024
カンボジア	物流システム改善プロジェクト (フェーズ 1、2)	JICA	2018-2023

産業開発

ペルー国「ウトゥクバンバ渓谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト（フェーズ2）」 （JICA 委託 2021-2023年）

ペルーには、アンデス文明およびスペイン植民地時代の遺跡が全国に数多くあり、これら豊富な文化遺産や自然の観光資源を活用した観光産業が盛んです。

ペルー北部のアマソナス州ウトゥクバンバ渓谷上流地域は、クエラップ遺跡を始めとした文化史跡や多様な文化に基づいた伝統的な生活様式・風景が渓谷一帯に無数に存在しています。2017年3月にロープウェイが完成して以来、クエラップ遺跡へのアクセスが向上し、観光客が急増していました。一方で、現地の観光関連企業も十分に成長しておらず、観光商品やサービスの供給は不足している状況で、COVID-19の影響や地震・大雨などによる被害も受けています。そのため、文化・自然遺産を保全・活用しつつ、観光関連ビジネス振興を両立する持続可能な観光開発モデルの構築が求められています。



アマソナス州の州都チャチャポヤス近郊の観光地の土産物屋の経営者へのインタビューの様子

日本は、この地域において、屋根のない博物館をコンセプトとするエコミュージアム手法を用いた持続的な観光開発モデルの構築に取り組んでいます。IDCJは、2019年4月から本プロジェクトに携わっています。2022年は観光開発モデルを検証するためのパイロット活動の準備に取り組んでいます。また、文化省や州政府の行政職員の景観保全及び観光産業振興の能力強化も行っています。

モーリシャス国「民間投資促進にかかる情報収集・確認調査」 （JICA 委託 2021-2022年）

モーリシャスは、西インド洋、マダガスカル沖に浮かぶ人口約130万人の島国です。同国では植民地時代から続くサトウキビのプランテーションに依存したモノカルチャー経済が1970年代まで続き、その後、繊維産業を中心とする輸出型工業と観光業の発展により、80年代・90年代と堅実な経済発展を遂げました。2000年代に入ると、国際金融サービス、ICT・イノベーション分野など産業の多角化を促進する経済政策を積極的に進め、アフリカ諸国を中心とした投資協定の締結も積極的に進めるなど、アフリカへの投資拠点・ゲートウェイとなることを目指しています。

世界銀行が毎年発表するビジネス環境ランキング（Doing Business）では、モーリシャスはアフリカ域内では最上位の常連となっており、直近2020年度のランキングでも同域内1位、世界190カ国の中でも13位と高位置に付けています。他方で、このようなビジネス環境の良さ、豊富なビジネス人材や治安の良さに裏打ちされたアフリカへの進出拠点としての地位は必ずしも日本企業に十分に認知されていません。

このため、本調査は、モーリシャスの具体的な魅力や、有望産業などをとりまとめて提言を行い、日本企業の同国への、そして同国を拠点としたアフリカ諸国への進出を促進することを目的に実施しました。調査の終盤では、調査結果を広く知ってもらうため日本企業へ向けて「モーリシャス投資促進調査報告ウェビナー」を開催しました。このウェビナーにはモーリシャス及び日本から約100人の参加があり、関心の高さが伺えました。



モーリシャス共和国経済開発総局（EDB）との会合

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
DX・イノベーション			
アフリカ地域	公共サービスのデジタル化にかかる情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
セネガル	国民IDデジタル化推進支援検討にかかる情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
インドネシア	ガジャマダ大学フィールドリサーチセンターにおけるオープンイノベーション促進を通じた産官学地連携拡充プロジェクト	JICA	2021-2022
観光開発・ツーリズム			
大洋州地域	大洋州地域における観光開発分野情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
キルギス	チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト	JICA	2022-2023
中央アジア地域	中央アジア地域における観光開発分野に係る情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
金融、貿易・投資促進			
セネガル	投資環境整備及び起業支援に関する情報収集・確認調査	JICA	2022-2023
キルギス・タジキスタン	中小企業金融に係る情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
産業振興・人材育成			
パキスタン	本邦ICT企業とのビジネスマッチングを通じたICT産業振興にかかる情報収集・確認調査	JICA	2020-2021
パキスタン	自動車産業新興に係る情報収集・確認調査	JICA	2020-2021
イラク	若年層の雇用環境及び企業環境に関する情報収集・確認調査	JICA	2022
環境・グリーン成長			
ベトナム	クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト	JICA	2016-2020

スリランカ国「インクルーシブ教育アプローチを通じた特別なニーズのある子どもの教育強化プロジェクト」(JICA 委託 2019-2024 年)

スリランカでは、1970年代から障害児の公教育への統合を進め、2003年には障害に関する国家方針を制定し、障害者の社会への平等な参加と包摂を推進してきました。この一環として、通常学校の1割に、障害児が通常学級へ移行するための準備教育的な位置づけの「特別教育ユニット(以下、SEU)」が設置され、最終的にはすべての子どもが通常学級で学ぶことが目指されています。しかし、さまざまな理由で就学できない障害児も多く、またSEUから通常学級への移行や、SEUと通常学級との交流も必ずしも多くないのが実情です。加えて、障害のある児童生徒の学びを支える環境整備および合理的配慮の提供にも改善の余地があります。

こうした状況を踏まえ、本プロジェクトではスリランカ型のインクルーシブ教育モデルを確立すべく、西部州コロμπο県及び北西部州クルネガラ県を対象に、SEUをもつ公立校からパイロット校を選定し、活動を行っています。具体的には、就学支援体制の構築のための就学支援委員会の設置・運営、教員の指導力向上に向けた、障害のある児童生徒のための指導教材の作成やインクルーシブ教育アプローチに関する研修の実



教室での学びあい

施などを行います。これらの活動よりインクルーシブ教育アプローチの優良事例を収集し、実践事例集を作成します。

ミャンマー国「農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト」(JICA 委託 2019-2024 年)

ミャンマーでは、他の東南アジア諸国と比較し妊産婦死亡率や新生児死亡率が高く、「母子保健」への対策が引き続き求められています。また、近年では生活習慣病などの「非感染症疾患」の予防や対策も喫緊の課題となっています。こうした多角的な保健課題への取り組み方として、すべての年齢層のニーズに応じた切れ目のない保健医療サービスを提供することで生涯を通じた健康を実現する、「ライフコース・アプローチ」の観点が世界的に重視されています。しかし、ミャンマーの保健医療最前線で基礎保健サービスを提供する地域保健センターや地域補助保健センターでは、保健人材不足やサービスの質の不足などの課題を抱えています。また、サービスを受ける側の住民も、経済的な理由や施設までの道路などのインフラの未整備、保健知識の不足や保健施設への不信感などが重なり、積極的に保健医療サービスを利用しない状況がみられます。

このような背景のもと、本プロジェクトでは、保健課題の顕著なマグウェイ地域を対象に、「ライフコース・アプローチ」の観点から、基礎保健サービスの運営能力・サービス提供能力の強化を支援しています。具体的には、地域保健センター及び地域補助保健センターにおいて、施設分娩や助産師による分娩介助、新生児ケアの推進、成長モニタリング促進、高血圧・糖尿病の検査を推進し、様々な年齢層の住民が積極的にサービスを利用することを目指しています。また、住民たちが保健課題を自分たちの問題と意識し、保健活動に主体的に参加するコミュニティづくりを後押しするため、保健ボランティアの強化や住民たちによるコミュニティ保健活動計画の作成支援を推進しています。そして、最終的に、本プロジェクトの成果を取りまとめ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現にむけてミャンマー保健省の政策・事業に活かしていくことを目指しています。



タウンシップ保健局における基礎保健スタッフとのワークショップ

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
教育			
パキスタン	学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト	JICA	2022-2026
ウズベキスタン	就学前教育におけるインクルーシブ教育実践強化プロジェクト	JICA	2021-2024
パレスチナ	理数科教育質の改善プロジェクト(本格活動実施フェーズ)	JICA	2021-2023
エジプト	特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト	JICA	2021-2023
全世界	ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
ガーナ	みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト	JICA	2020-2024
エチオピア	科学技術のための算数・数学理解プロジェクト	JICA	2019-2023
ミャンマー	初等教育カリキュラム改訂プロジェクト	JICA	2014-2021
保健			
全世界	デジタルヘルス分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務	JICA	2020-2022
カンボジア	保健施設・医療機材整備及び保健医療人材育成にかかる情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
コートジボワール	女性・子ども・貧困層に向けたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための保健セクター政策に係る情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
インド	タミル・ナド州非感染性症疾患対策プロジェクト	JICA	2022-2026
キューバ	画像診断における病院のデジタル化促進プロジェクト	JICA	2022-2023
社会保障			
日本	Enhancing ADB's Support for Social Protection to Achieve the Sustainable Development Goals - Social Protection Officer (Japan)	ADB	2020-2021
カンボジア	社会保障グローバル展開支援業務に係る委託業務	大手民間企業	2019-2022

農村開発

タンザニア国「SHEPアプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト」(JICA 委託 2019-2023年)

タンザニアでは農業セクターは人口の7割が従事する基幹セクターですが、自給自足農業のため生産・収益性は低く、より商業的な農業への転換が必要となっています。2003年に策定された「農業セクター開発プログラム(Agricultural Sector Development Programme (ASDP1))」ではASDPバスケット・ファンドを活用した包括的な農業開発が進められ、同ファンドの75%が、各県が策定する「県農業開発計画(District Agricultural Development Plan: DADP)」に沿って予算配分されてきました。JICAは技術協カプロジェクト「よりよい県農業開発計画作り支援プロジェクト(通称:RADAG1)」およびRADAG2を通じて、県のDADP策定・実施能力の向上を図り、中央政府の県に対する指導力強化・体制整備で一定の成果を上げましたが、2018年に開始されたASDP2では農業の商業化促進、小規模農家の収入向上が企図され、実際に農家の収益向上に資する質の高いDADPの計画・実施が求められています。

この取組を促進する上で参考となるのが、RADAG2のパイロット県で実施したSmallholder Horticulture Empowerment Promotion (SHEP)アプローチを用いた市場ニーズに基づく生産・販売支援です。活動の結果として対象農家の収益が8割向上したことから、タンザニア政府は実践的なDADP実施の優良事例として高く評価し、他地域への活動拡大を目的とした本プロジェクトの実施をJICAに要請しました。

本プロジェクトは「DADPがプロジェクトサイトの園芸農家の農業所得向上に向けて機能する」ことを目標として掲げ、以下の成果を上げることで目標の達成を目指します。

- ・成果1: DADPのためのタンザニアSHEPアプローチが構築される。
- ・成果2: 重点対象県が、タンザニアSHEPアプローチを取り入れたDADP園芸プロジェクトを計画・実施する。
- ・成果3: 中央政府がタンザニアSHEPアプローチを取り入れたDADP園芸プロジェクトに対する支援活動を行う。



農家による市場でのニーズ調査

アジア地域「ASEAN-JICAフードバリューチェーン開発支援に係る情報収集・確認調査」(JICA 委託 2019-2020年)

ASEAN地域では、経済成長にともなう各国中間層の増加がけん引する形で、近年、食の安全及び高付加価値食品への関心・ニーズが急速に高まっています。一方で、不適切な利益の再配分や脆弱なフードバリューチェーン(FVC)といった課題は解決されず、いまだ貧困ラインを下回る伝統的農家も存在しています。農業セクターは重要な雇用・収入の機会であり、食料安全保障と栄養確保の観点からもFVCのボトルネック解消への取組は優先すべき課題です。

このため、ASEANとJICAは「ASEAN-JICAフードバリューチェーン(FVC)プロジェクト」構想につき2018年2月より協議を開始しました。同プロジェクトでは、質が高く安全な輸出志向型のFVC開発を支援するべく、民間とも連携した支援を検討しています。プロジェクトのコンセプトは、ASEAN+3の高級実務者会合において2018年8月にASEAN加盟国からの賛同を得て、10月の第18回ASEAN+3農林大臣会合においても確認されました。

本調査はこの協力構想に基づき、円滑な案件形成・実施のために行う情報収集・確認調査です。具体的には、①ASEAN-GAP(生産工程管理)、②SPS(動植物検疫)、③広域食産業クラスター・バリューチェーンの形成、について必要な情報を収集し、課題の抽出を行っています。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
ガーナ	市場志向型農村生活改善プロジェクト	JICA	2022-2027
アフリカ東部地域	アフリカ東部地域におけるCOVID-19影響下のフードバリューチェーン現状把握のための情報収集確認調査	JICA	2021-2022
全世界(ジョージア、ベルギー、モンゴル)	「海外のユネスコ無形文化遺産(酒類関係)」に関する調査業務	国税庁	2021-2022
アフリカ地域	IFNA(食と栄養のアフリカ・イニシアチブ)全アフリカ展開に向けた情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
アフリカ地域	IFNAにおけるICSA(IFNA国別行動戦略)展開促進及び研修事業促進情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
アジア・アフリカ地域	令和2年度アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成委託事業(茶産業の海外展開支援実証調査)	農林水産省	2020-2021
ベトナム	平成30年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業(諸外国の制度・投資環境等の専門的調査(ベトナム))	農林水産省	2018-2019
東ティモール	持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト フェーズII	JICA	2016-2022
ガーナ	天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ2	JICA	2016-2021
タンザニア	ASDP農業定期データシステム能力強化計画プロジェクト	JICA	2015-2020
インドネシア	官民連携型農業振興活性化支援情報収集・確認調査	JICA	2016-2017
東南アジア諸国(インドネシア)	「平成29年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業(グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会事務局業務及び東南アジア諸国との政策対話等)」に係る業務委託	農林水産省	2017-2018

評価

外務省が実施する二国間無償資金協力個別案件の評価（第三者評価）についての分析・評価手法の提案（外務省委託 2020-2021年）

外務省は、政府開発援助（ODA）の管理改善とともに、行政機関としての国民への説明責任の確保を目的として、政策・プログラムレベルのODA評価（第三者評価）を実施しています。外務省が実施する二国間無償資金協力についても、2017年度から、供与限度額2億円以上10億円未満の完了案件については内部評価を、10億円以上の完了案件については第三者評価を実施し、結果を公開することとなりました。しかしながら、過去3年間、外務省が実施する二国間無償資金協力個別案件の評価を実施してきた中で、評価手法の改善が必要との指摘が評価者・案件関係者双方から出されるようになりました。このため、外務省が実施する二国間無償資金協力の個別案件の評価について、課題を洗い出すとともに、その特質、すなわち外務省が外交政策を遂行していくため、現地ニーズに柔軟かつ機動的に対応することを含む、一層戦略的かつ効果的な案件形成に資する評価手法を策定する必要があるという外務省の認識の下、本業務がIDCJに委託されました。

IDCJは、文献調査や関係者インタビュー等を実施し、収集した情報を分析して、外務省が実施する二国間無償資金協力個別案件の評価手法を提案しました。評価結果は、外務省のホームページ上で公表されており、今後の外務省が実施する二国間無償資金協力個別案件の評価に役立てられます。

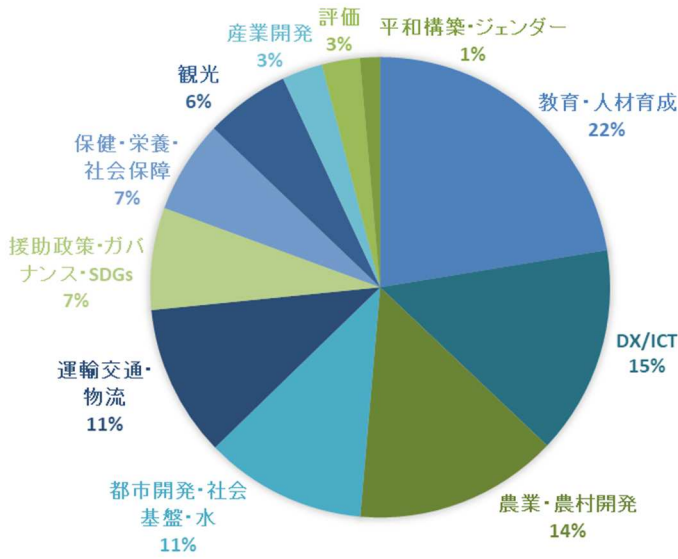
ネパール地震復興支援事業の最終評価・中間モニタリング（日本赤十字社委託 2019年）

日本赤十字社では、終了した事業の最終評価や実施中の事業の中間モニタリングを実施しています。本評価は、日本赤十字社がネパールで実施した（または、実施中の）地震復興支援事業を対象として行われました。2015年4月25日、ネパールで発生した大規模地震とその余震は、死者約8,856人、被災者約560万人、半壊・損壊した住宅は約89万戸に上り、国民の5人に1名が被災するという甚大な被害を生みました。これに対し、日本赤十字社は、発災直後から特に被害の大きかった同国のシンドパルチョーク郡に救援スタッフを派遣し医療救援活動を行いました。更に、緊急救援から復興支援までを一連のプロセスと捉え、「Build Back Better and Safer」のコンセプトに基づき、被災者の住宅再建支援、地域保健再建、水と衛生支援、生計支援、学校基盤防災、血液事業、ネパール赤十字社の能力強化の7分野から成る復興支援事業を実施してきました。本評価は、（1）平成31年度第二四半期に終了する4事業について最終評価を行い、将来の復興支援事業の効果的な実施に資すること、（2）3事業について中間モニタリングを行い、効果的かつ円滑な事業の実施に向けた提言を行うことを目的として実施されました。

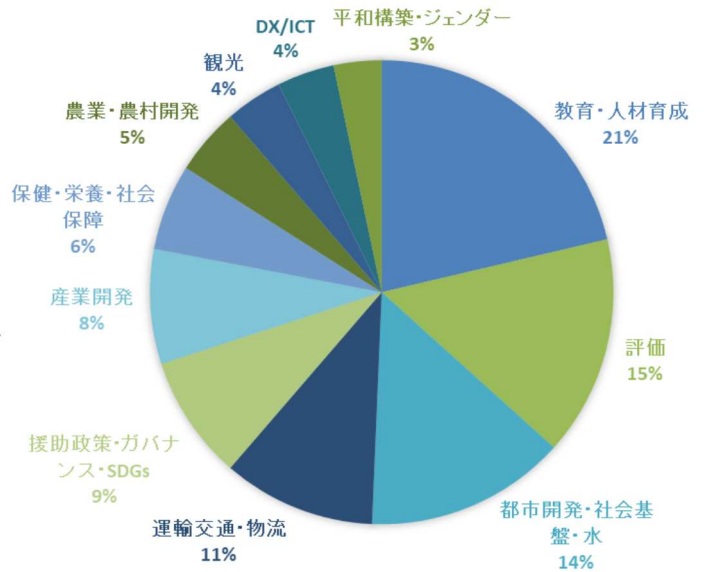
IDCJは、ネパール赤十字社による「A Framework For Evaluations（評価のための枠組み）」に基づき、妥当性、効率性、有効性、持続性の観点から評価を行いました。さらに個別事業の各評価項目について5段階の評点付けを行い、これらを統合して全体評価を行ったほか、各事業の支援方針策定に至るまでの意思決定プロセスと事業実施体制の妥当性の検証も行いました。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
ODA 政策評価			
ラオス	令和4年度 ODA 評価「ラオス国別評価」	外務省	2022-2023
全世界	令和3年度 ODA 評価「教育協力政策の評価」	外務省	2021-2022
スキーム評価、テーマ別評価、事例研究、プロジェクト研究			
ヨルダン	ヨルダンにおけるシリア難民への平和の創出に係るインパクト評価	JICA	2020-2023
全世界	テーマ別評価「評価結果の横断分析 地方給水分野における実践的なナレッジ教訓の抽出」	JICA	2020-2022
事業評価			
ラオス、カンボジア	令和3年度「日本 NGO 連携無償資金協力事業の第三者評価」	外務省	2021-2022
イラク	2021年度案件別外部事後評価パッケージ III-5（イラク）	JICA	2022-2023
ルワンダ	2021年度案件別外部事後評価パッケージ III-3（ルワンダ）	JICA	2021-2022
ミャンマー、エクアドル、カンボジア	2020年度案件別外部事後評価パッケージ II-2（ミャンマー、エクアドル、カンボジア）	JICA	2020-2022
中国、エチオピア、ラオス	2019年度案件別外部事後評価パッケージ III-3（中国、エチオピア、ラオス）	JICA	2019-2020
パキスタン	パンジャブ州における道路アセットマネジメントシステム能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）	JICA	2022
ネパール	地方都市における水道事業強化プロジェクト・フェーズ2 終了時評価（評価分析）	JICA	2021
日本	休眠預金等活用制度における2019年度実行団体・資金分配団体の事業実施に関する第三者評価 実施事業(2)こども食堂サポート機能設置事業	一般財団法人日本民間公益活動連携機構	2020-2023
フィリピン	フィリピン中部台風復興支援事業の最終評価	日本赤十字社	2019-2020
研修			
全世界	2020年度～2022年度課題別研修「質の高い事業評価のデザイン、実施及び制度構築のための能力強化コースに係る委託業務」	JICA 関西センター	2020-2022

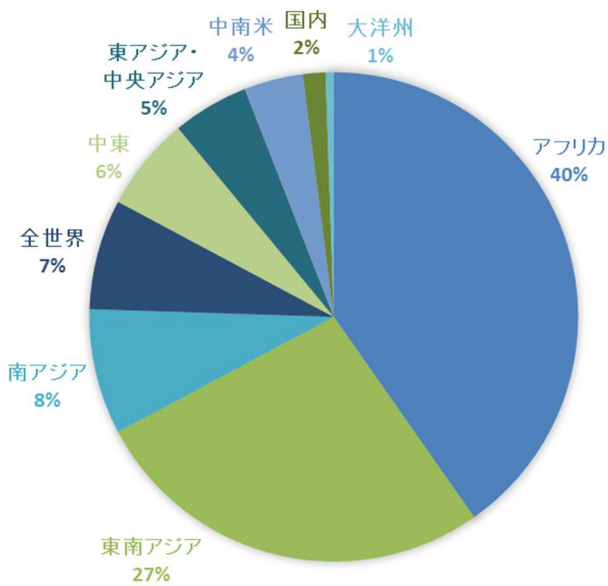
実施案件の分野別・地域別割合



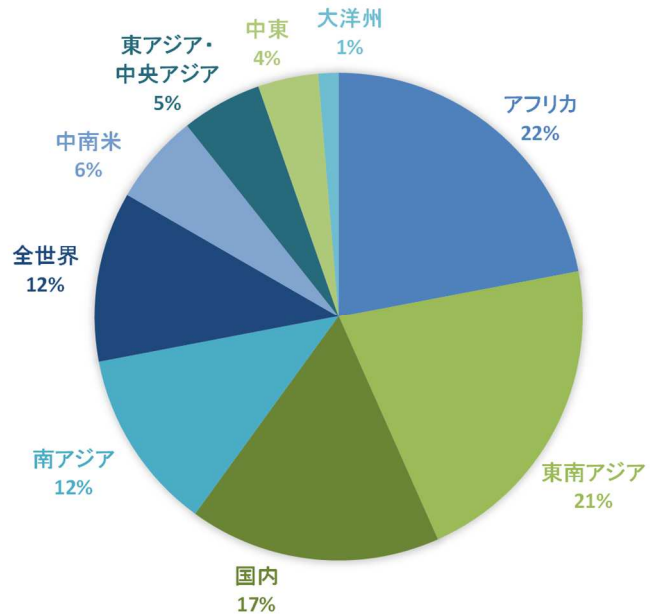
2021年度実施案件 分野内訳 (売上額ベース)



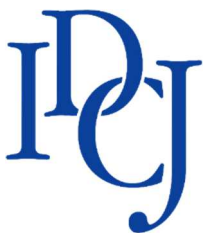
2021年度実施案件 分野内訳 (件数ベース)



2021年度実施案件 地域内訳 (売上額ベース)



2021年度実施案件 地域内訳 (件数ベース)



国際開発センター

〒108-0075 東京都港区港南 1-6-41

芝浦クリスタル品川 12階

TEL : 03-6718-5932 FAX : 03-6718-0910

<https://www.idcj.jp/>